

障 福 第 1017 号
平成30年 4 月23日

指定障害福祉サービス事業所
指定障害者支援施設
指定一般相談支援事業所
指定特定相談支援事業所

} 管理者各位

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス担当課長
(公 印 省 略)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
指定障害福祉サービス事業者等の事故報告について(通知)

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃から格段の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記の取扱いにつきましては平成29年 4 月27日付け障福第52号で通知したところですが、別添取扱い要領及び事故報告書の様式の一部を改正しましたので、通知します。

今後も本県への報告については遺漏なく取り扱うようお願いします。

なお、事故報告書の様式につきましては、内容が網羅されていれば、法人や事業所等で作成した様式での提出も可とします。死亡又は30日以上の治療を要する重大事故については、消費者安全法に基づき、県より消費者庁へ報告することとなっており、併せて厚生労働省へ報告しますので、関係部署より、法人や事業所へ連絡が入ることがあることを予めご了承ください。

【 問合せ先
障害福祉課事業支援グループ
電話045-210-4736
】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定 障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱い要領

(趣旨)

第1 この要領は、次の規定に基づき、神奈川県及び関係市町村に対して行う事故報告の取扱いに関して必要な事項を定めるものとする。

- (1) 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第9号）
- (2) 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第10号）
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第27号）
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）

(事故報告が必要な事業者及び施設)

第2 報告が必要な事業者及び施設は、以下のとおりとする。

- (1) 県所管域に所在する指定障害福祉サービス事業者^{*1}及び指定障害者支援施設、並びに県内に所在する指定地域相談支援事業者^{*2}、指定計画相談支援事業者
- (2) 指定都市、中核市が指定した指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設のうち、当該市が県への報告を必要と認めた事業者（(1)、(2)を合わせて以下「対象事業者等」という）

＊1 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、自立生活援助、（共生型がある事業種別については、共生型事業所を含む）

＊2 地域移行支援、地域定着支援

(報告の対象となる事故の種類)

第3 報告の対象となる事故の種類は、以下のとおりとする。

- (1) 死亡
- (2) 骨折
- (3) 誤嚥
- (4) 食中毒
- (5) 感染症（必要に応じ保健所等へも連絡）
インフルエンザについては集団感染した場合（休業等伴う場合）に報告。
ただし、これとは別に保健所等への報告義務等については、適切に対応する。
- (6) 所在不明
- (7) 利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
- (8) その他、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故

(事故報告書の提出先)

第4 第3に該当する事故が発生した場合、対象事業者等は、速やかに当該利用者家族に報告するとともに、次の機関に電話にて第一報を入れた上、事故報告書（様式1）により報告を行うこととする。

(1) 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 事業支援グループ

〒231-8588

横浜市中区日本大通1 電話 045-210-4736

(2) 事業所所在地の市町村障害福祉主管課

(3) 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉主管課

(事故報告の消費者庁及び厚生労働省への通知)

第5 第4により県障害福祉課に提出された事故報告書のうち、「社会福祉施設等の利用に係る消費者事故等の通知について（平成27年5月29日付け消費者庁及び厚生労働省関係6課連名通知）」に該当し、かつ県が所管する事業所及び施設において発生した事故は、県障害福祉課から消費者庁及び厚生労働省の関係課に通知することとする。上記による通知後、対象事業者等に対し、消費者庁及び厚生労働省より連絡が入った場合、対象事業者等はその連絡に誠実に対応することとする。

附 則

この要領は、平成26年4月1日より適用する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日より適用する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日より適用する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日より適用する。

※必要に応じて、任意用紙を追加し添付してください。